

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三野 禎男
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩下 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 朝日 努
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	180,434	207,234	441,797
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,802	2,755	11,783
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	3,061	3,206	7,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,766	6,113	9,024
純資産額 (百万円)	122,371	124,932	132,926
総資産額 (百万円)	398,479	445,924	461,161
1株当たり四半期純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	18.17	19.02	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	27.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,658	29,575	26,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	828	6,125	943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,087	3,588	8,759
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	65,702	87,825	65,956

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.45	7.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外・国内ともに緩やかに持ち直しつつある。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスク、物価上昇、供給面での制約等の影響に留意する必要がある。こうした中で、当社グループでは、2020年度からスタートした中期経営計画「Forward 22」のもと、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

以上のような取組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に環境部門の増加により、前第2四半期連結累計期間を26,800百万円（14.9%）上回る207,234百万円となった。

損益面では、営業損益は、機械・インフラ部門の黒字化により、前第2四半期連結累計期間から1,563百万円改善し、148百万円の利益計上となった。一方、経常損失は、前第2四半期連結累計期間から46百万円改善したものの、為替差損の計上により2,755百万円の損失計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の増加により前第2四半期連結累計期間から144百万円増加し、3,206百万円となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

環境

国内の大口工事の進捗により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ19,584百万円（15.9%）増加の143,095百万円となった。また、海外子会社の収益改善等により、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間から570百万円改善し、169百万円となった。

機械・インフラ

精密機械及び自動車業界向けプレス機械の増加等に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2,367百万円（6.4%）増加の39,073百万円となり、セグメント損益も前第2四半期連結累計期間から983百万円改善し、362百万円の利益計上となった。

脱炭素化

船用原動機の増加等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4,481百万円（27.6%）増加の20,723百万円となったが、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間から210百万円悪化し、517百万円となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ367百万円（9.2%）増加の4,343百万円となり、セグメント利益も前第2四半期連結累計期間に比べ216百万円（96.7%）増加の441百万円となった。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても、変更後の区分に組み替えて記載している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の292,241百万円から14,836百万円（5.1%）減少し、277,404百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の168,826百万円から386百万円（0.2%）減少し、168,439百万円となった。これは、主に減価償却が設備投資を上回ったことによるものである。

負債

前連結会計年度末の328,234百万円から7,243百万円（2.2%）減少し、320,991百万円となった。これは、主に契約負債が増加する一方、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払費用の減少等によるものである。

純資産

前連結会計年度末の132,926百万円から7,993百万円(6.0%)減少し、124,932百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未払費用の減少、棚卸資産の増加等があったものの、売上債権の回収、契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,868百万円増加し、87,825百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間から9,083百万円(23.5%)減少し29,575百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、未払費用の減少、棚卸資産の増加があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間から5,296百万円(639.1%)増加し6,125百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、関連会社出資持分の一部売却による収入がなくなったこと、また関係会社株式の取得による支出があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間から14,499百万円(80.2%)減少し3,588百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の返済額が減少したこと、社債の償還による支出がなくなったこと等によるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3,293百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の91,881百万円から107百万円増加し、91,989百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナーを目指して、2030年での達成を目指した長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」及び2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 22」を策定している。現在、「Forward 22」のもと、2022年度までの3か年を「収益力の強化」を推進し確実に成果をあげる期間と位置づけ、具体的施策(製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト及び業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現)に鋭意取り組んでいる。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本プスネス株式会社（以下、「日本プスネス」）の当社が保有する全株式を今治造船株式会社（以下、「今治造船」）に譲渡することを決定し、同日、株式譲渡契約を締結した。

この株式譲渡契約の概要は次のとおりである。

株式譲渡の理由

当社は、サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献する「ソリューションパートナー」を目指し、顧客の課題解決に取り組んでいる。その実現に向けて、2020年度から3か年の中期経営計画「Forward 22」のもと、収益力の強化に取り組んでおり、基本方針のひとつとして、事業の選択・集中とリソースの伸長分野へのシフトを推進している。このような状況の中で、当社が保有する日本プスネスの全株式を今治造船へ譲渡し、今治造船が日本プスネスの親会社となることで、日本プスネスについても、今治造船の企業経営に関するノウハウ及びネットワークを利用することができ、企業価値向上に向けた一層の事業効率化、競争力強化が期待できると判断したものである。

譲渡対象子会社の概要

名称	: 日本プスネス株式会社
所在地	: 山口県下関市武久町二丁目18番6号
代表者の役職・氏名	: 取締役社長 堀 雅人
事業内容	: 甲板機械製造販売、甲板機械部品の供給及びアフターサービス
資本金	: 450百万円
設立年月日	: 1976年（昭和51年）7月28日
大株主及び持ち株比率	: 日立造船株式会社 8,145株（90.5%）
業績（2022年3月期）	: 売上高 3,931百万円 営業損失 248百万円 経常損失 214百万円 当期純損失 319百万円

（注）本株式譲渡により、日本プスネスの100%子会社である株式会社瀬戸崎鐵工所についても、当社連結対象から除外される。

株式譲渡の相手先の概要

名称	: 今治造船株式会社
所在地	: 愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号
代表者の役職・氏名	: 代表取締役社長 檜垣 幸人
事業内容	: 船舶の製造
資本金	: 30,000百万円
設立年月日	: 1942年（昭和17年）1月15日

譲渡株式数及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	: 8,145株（議決権所有割合：90.5%）
譲渡株式数	: 8,145株
異動後の所有株式数	: 0株（議決権所有割合：0%）

譲渡価額

株式の譲渡価額については、相手先との協議により開示を控えるが、譲渡価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定している。

株式譲渡実行日

2022年10月31日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,829	17.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,757	8.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,387	2.60
日立造船職員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,668	1.58
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,358	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,343	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,285	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	2,252	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	2,178	1.29
計	-	68,351	40.56

(注)1. 2022年8月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2022年7月25日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291,510	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,604,580	3.29
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	2,476,900	1.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9-2	524,659	0.31

2. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2022年4月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	5,845,960	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	3,476,900	2.04

3. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2021年6月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	858,902	0.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	7,685,500	4.52

4. 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC) が、2021年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	6,401,900	3.76

5. 2019年11月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited) が、2019年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	2,738,400	1.61

6. 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（2020年4月1日付で、商号を損害保険ジャパン株式会社に変更している。）及び損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（2020年4月1日付で、商号をSOMP Oアセットマネジメント株式会社に変更している。）が、2019年3月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、損害保険ジャパン株式会社を除き、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1	2,358,039	1.39
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目2 - 16	1,667,300	0.98

7. 2018年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2018年5月31日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5 - 1	169,340	0.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 - 2	6,762,499	3.97

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,685,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,028,300	1,680,283	同上
単元未満株式	普通株式 501,343	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,283	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,685,200	-	1,685,200	0.99
計	-	1,685,200	-	1,685,200	0.99

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,200	89,273
受取手形、売掛金及び契約資産	2 189,775	2 150,335
商品及び製品	1,119	1,520
仕掛品	6,836	12,387
原材料及び貯蔵品	6,518	7,908
その他	24,045	19,967
貸倒引当金	3,255	3,988
流動資産合計	292,241	277,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,762	32,278
土地	46,155	46,163
その他（純額）	31,621	29,605
有形固定資産合計	110,539	108,048
無形固定資産		
のれん	1,486	1,325
その他	9,964	10,592
無形固定資産合計	11,451	11,917
投資その他の資産		
その他	48,603	49,711
貸倒引当金	1,767	1,238
投資その他の資産合計	46,835	48,473
固定資産合計	168,826	168,439
繰延資産	93	80
資産合計	461,161	445,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,607	41,874
電子記録債務	20,205	16,997
短期借入金	26,715	8,051
リース債務	1,302	1,297
未払費用	71,027	53,838
未払法人税等	4,077	2,231
契約負債	29,128	52,228
保証工事引当金	11,690	13,833
工事損失引当金	6,619	7,186
その他	15,640	11,528
流動負債合計	238,015	209,068
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	31,177	50,011
リース債務	2,686	2,629
繰延税金負債	428	1,126
退職給付に係る負債	21,859	22,307
役員退職慰労引当金	93	93
資産除去債務	3,092	3,102
その他	880	2,652
固定負債合計	90,219	111,922
負債合計	328,234	320,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,530	8,532
利益剰余金	71,163	65,935
自己株式	1,026	1,027
株主資本合計	124,110	118,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,059
繰延ヘッジ損益	119	126
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	931	2,120
退職給付に係る調整累計額	5,077	1,252
その他の包括利益累計額合計	7,189	4,298
非支配株主持分	1,626	1,752
純資産合計	132,926	124,932
負債純資産合計	461,161	445,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 180,434	1 207,234
売上原価	151,355	176,517
売上総利益	29,078	30,716
販売費及び一般管理費	2 30,493	2 30,568
営業利益又は営業損失()	1,415	148
営業外収益		
受取利息	71	80
受取配当金	66	112
持分法による投資利益	186	100
出資持分売却益	159	-
その他	252	416
営業外収益合計	737	710
営業外費用		
支払利息	324	374
為替差損	567	1,614
その他	1,232	1,625
営業外費用合計	2,124	3,614
経常損失()	2,802	2,755
特別利益		
補助金収入	-	1,798
特別利益合計	-	1,798
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,798
特別損失合計	-	1,798
税金等調整前四半期純損失()	2,802	2,755
法人税等	265	477
四半期純損失()	3,067	3,233
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	27
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,061	3,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	3,067	3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	77
繰延ヘッジ損益	81	23
為替換算調整勘定	49	933
退職給付に係る調整額	1,257	3,829
持分法適用会社に対する持分相当額	61	117
その他の包括利益合計	1,300	2,880
四半期包括利益	1,766	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764	6,097
非支配株主に係る四半期包括利益	1	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,802	2,755
減価償却費	5,170	5,176
固定資産圧縮損	-	1,798
補助金収入	-	1,798
のれん償却額	185	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	405	310
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,131	532
保証工事引当金の増減額(は減少)	517	1,194
受取利息及び受取配当金	138	193
支払利息	324	374
為替差損益(は益)	567	1,614
持分法による投資損益(は益)	186	100
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	42,259	46,595
棚卸資産の増減額(は増加)	4,943	7,071
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,644	5,012
仕入債務の増減額(は減少)	14,751	14,932
未払費用の増減額(は減少)	7,488	20,853
契約負債の増減額(は減少)	12,340	20,719
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,827	4,648
その他	2,791	350
小計	39,684	31,038
利息及び配当金の受取額	178	408
補助金の受取額	-	1,447
利息の支払額	393	385
法人税等の支払額	810	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,658	29,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,546	940
定期預金の払戻による収入	1,538	817
有形固定資産の取得による支出	2,855	2,606
有形固定資産の売却による収入	48	138
無形固定資産の取得による支出	719	1,422
投資有価証券の取得による支出	34	411
投資有価証券の売却による収入	0	213
関係会社株式の取得による支出	19	1,950
関係会社出資金の売却による収入	2,308	-
関係会社出資金の払込による支出	120	-
短期貸付金の増減額(は増加)	216	0
その他	355	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	6,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,455	347
長期借入れによる収入	206	20,365
長期借入金の返済による支出	1,437	20,924
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	2,022	2,022
その他	377	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,087	3,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	2,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,886	21,868
現金及び現金同等物の期首残高	45,812	65,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,702	87,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社であったCumberland International L.L.Cについては、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外している。

当第2四半期連結会計期間に設立したサンバイロ敦賀(株)及び久喜環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に株式を取得したEST Industries SAS、その子会社Sentis Sud Atlantique SASならびにその関連会社Enodtis SAS、FB2M SAS及びDampfkesselbau W.A.M.S.E.R. GmbHについては、その重要性から、持分法適用の範囲に含めることとした。また、当第2四半期連結会計期間に設立したApensen Verflüssigungs Management GmbH、Apensen Verflüssigungs GmbH & Co. KG、Blankenhain Verflüssigungs GmbH及びSigma-NAC Nuclear Solutions, LLCについては、その重要性から、持分法適用の範囲に含めることとした。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金及び未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Dubai Waste Management company P.S.C	2,884百万円	Dubai Waste Management company P.S.C	3,413百万円
(株)資源循環サービス	130 "	地中空間開発(株)	542 "
Cumberland Electrochemical Limited	75 "	(株)資源循環サービス	130 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	Cumberland Electrochemical Limited	105 "
		大阪バイオエナジー(株)	1 "
計	3,092百万円	計	4,193百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	91百万円	150百万円

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
販売費	3,403百万円	3,932百万円
給料手当	14,020 "	15,172 "
賃借料	1,260 "	1,100 "
旅費交通費	681 "	1,050 "
試験研究費	3,310 "	3,293 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	67,219百万円	89,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,517 "	1,448 "
現金及び現金同等物	65,702百万円	87,825百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,510	36,705	16,241	3,976	180,434	-	180,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	413	24	506	1,025	1,025	-
計	123,590	37,119	16,266	4,483	181,459	1,025	180,434
セグメント利益又はセグメント損失()	740	621	306	224	1,443	28	1,415

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	-	207,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	640	310	510	1,523	1,523	-
計	143,155	39,713	21,034	4,854	208,757	1,523	207,234
セグメント利益又はセグメント損失()	169	362	517	441	116	32	148

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、温暖化対策技術のイノベーションを推進し、脱炭素化社会構築に取り組み、成長と収益化を目指すため、2022年4月1日付で脱炭素化事業本部を新設した。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「環境」、「機械・インフラ」及び「その他」から、「環境」、「機械・インフラ」、「脱炭素化」及び「その他」に変更している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下の通りである。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	71,983	-	-	-	71,983	71,983
継続的事业	51,527	-	-	-	51,527	51,527
プレス	-	6,151	-	-	6,151	6,151
精密機械	-	12,735	-	-	12,735	12,735
その他機械	-	6,723	-	-	6,723	6,723
インフラ	-	11,096	-	-	11,096	11,096
船用原動機	-	-	10,386	-	10,386	10,386
プロセス	-	-	5,027	-	5,027	5,027
電解・PtG	-	-	665	-	665	665
風力発電	-	-	163	-	163	163
その他	-	-	-	3,976	3,976	3,976
顧客との契約から生じる収益	123,510	36,705	16,241	3,976	180,434	180,434
外部顧客への売上高	123,510	36,705	16,241	3,976	180,434	180,434

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	66,893	30,167	10,002	3,710	110,774	110,774
ヨーロッパ	31,301	135	347	0	31,785	31,785
アジア	5,425	4,889	1,692	264	12,272	12,272
北米	1,197	965	3,387	0	5,550	5,550
中近東	14,804	17	778	-	15,600	15,600
その他	3,888	529	32	-	4,451	4,451
顧客との契約から生じる収益	123,510	36,705	16,241	3,976	180,434	180,434
外部顧客への売上高	123,510	36,705	16,241	3,976	180,434	180,434

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	81,288	-	-	-	81,288	81,288
継続的事业	61,807	-	-	-	61,807	61,807
プレス	-	7,011	-	-	7,011	7,011
精密機械	-	14,472	-	-	14,472	14,472
その他機械	-	6,986	-	-	6,986	6,986
インフラ	-	10,604	-	-	10,604	10,604
船用原動機	-	-	12,687	-	12,687	12,687
プロセス	-	-	7,136	-	7,136	7,136
電解・PtG	-	-	693	-	693	693
風力発電	-	-	207	-	207	207
その他	-	-	-	4,343	4,343	4,343
顧客との契約から生じる収益	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	75,547	31,243	13,088	4,085	123,964	123,964
ヨーロッパ	41,350	191	454	-	41,996	41,996
アジア	2,618	5,996	1,701	257	10,574	10,574
北米	2,867	1,190	5,026	-	9,083	9,083
中近東	16,134	17	430	-	16,581	16,581
その他	4,577	433	22	-	5,033	5,033
顧客との契約から生じる収益	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は(セグメント情報等)に記載のとおりである。なお前第2四半期連結累計期間の財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、変更後の区分に基づき作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	18円17銭	19円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,061	3,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	3,061	3,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,534	168,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (以下、HZUSAという。) 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。